交流のひろば/agora ―*crosstalking*―

地球温暖化防止活動の取組状況

木　場　和　義

本稿では，全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）および全国にある地域地球温暖化防止活動推進センターの活動を紹介することで，地球温暖化の現状とこれに対する地域や家庭を対象にした防止活動の取り組み状況を紹介する。

キーワード：地球温暖化，地域，家庭部門，普及啓発

1. はじめに

国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）が，2018年12月2日～15日にポーランドのカトヴィツェで開催され，パリ協定を実行する際のCO_2削減効果の評価方法に関するルールが決まった。今後は，日本をはじめ世界中でこのルールに基づいたCO_2削減のための具体的な施策が推進されていくことになる。

また，この会議以前の10月にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）から，「1.5℃特別報告書」が公表され，地球の気候変動はすでに危険な状況であること，産業革命以降の地球平均気温の上昇を2℃ではなく1.5℃に抑えることができれば，あらゆるリスクが大幅に小さくなる可能性があることと同時に地球温暖化の進行を止めるためにあらゆる対策を急ぐ必要があることが示された。

建設業界で捉えられる「環境問題」は，工事で発生する騒音・振動対策や工事現場の生態系保護対策と並ぶ地球温暖化対策として，消費エネルギーの低減化を中心に考えられる場合が多い。この分野では，建設工事で使用される重機や工法に関する技術的進歩は大きく進み，省エネやリサイクルもその実施が既に浸透している。

一方，政府の環境対策に対する方針として，第5次環境基本計画が2018年4月に閣議決定され現代の社会が抱える課題―高齢化，エネルギー，貧困等を同時に解決する「地域循環共生圏」構想が示された。これは，国連で全加盟国が同意したSDGs（持続可能な開発のための目標）に沿ったものでもあり，地球温暖化対策だけでなく様々な分野で変換（Transform）が求められている。

2. 地球温暖化防止活動推進センターとは

本誌の読者で「地球温暖化防止活動推進センター」という名称をご存知の方は少ないと思われるので，まずその活動内容を簡単に紹介する。

現在，全国で58の地域地球温暖化防止活動推進センターが，地球温暖化対策に関する普及啓発活動の拠点として様々な活動に取り組んでいる。具体的には，国や県・市の施策に関連した活動や，学校・公民館等と連携して講座やイベントを実施することで，年間約300万人の方々に具体的な温暖化対策の方法とその重要性を伝えている（詳しくは，JCCCA（全国センター）のHP（http://www.jccca.org/）を参照していただきたい）。

3. 地球温暖化の現状と課題

2018年は，7月の西日本豪雨や9月の台風21号，24号など，大きな気象災害が目立った年だった。2013年から2014年にかけて公表されたIPCCの第5次評価報告書では，地球温暖化が進むことで，局地的な雨や台風の大型化など極端な気象現象が発生するリスクや海面上昇のリスクが高まると報告されているが，現実に進んでいると感じられた方も多いのではないだろうか。

世界の年平均気温は，長期的には100年あたり約0.73℃の割合で上昇を続けており，産業革命以前に比べて約1℃上昇（可能性の高い範囲は0.8℃から1.2℃）していると報告されている。日本の平均気温は，100年あたり約1.19℃の割合で上昇しており，世界平均気温より変化が大きい。温暖化の影響は，既に，異常気象の発生や海面上昇，北極の海氷減少など，目に見

える形で現れており，災害だけでなく農作物の不作や漁獲量の変化，熱中症の増加など，我々の社会活動への影響も大きくなっていると感じられる。また，このまま温暖化が進めば，2030年から2052年の間に世界平均気温は，産業革命以前に比べて1.5℃上昇すると予想され，それに伴って様々な影響のリスクも高まると予想されている。

この大きな課題に対して，2015年12月のCOP21で全世界が協力して対応することに合意したのが「パリ協定」であるが，地球温暖化の進行を止めるためには今以上のあらゆる対策が必要であることの理解が広がり，国レベルの動きだけでなく，自治体やNGO，企業レベルの活動も活発になっている。

4. 国内の動向と地域や家庭の課題

日本国内の2017年度の温室効果ガス総排出量は，CO_2換算で12億9,400万トンCO_2であり，再生可能エネルギーの導入拡大などにより前年度に比べて1%減少したが，パリ協定で表明した2013年度比26%削減とする目標に対しては，8.2%減の状況であり，更なる削減が必要である。部門別の二酸化炭素排出量では，2017年度の産業部門は4億1,300万トンで，家庭部門の1億8,800万トンの約2.2倍になる大きな排出部門であるが，2013年度以降減少を継続しており2013年度比11.5%減少した。これに対して2017年度の家庭部門の状況は，全国的に冬の気温が低く石油製品（灯油等）の消費に伴う排出量が増加したこと等により，前年度比で1.8%増加，長期的にも世帯数や家電製品が増えている影響で増加傾向であり，目標達成のためには家庭部門の削減が重要な課題である。

今では，「地球温暖化」という言葉を知らない人は少ないと思われるが，その対策に関するイメージは，「省エネ」「節約」「我慢」など比較的ネガティブな印象が，「新技術」「快適」「安心」などポジティブな印象より多いとの調査結果が報告されている。2015年に開催された「世界市民会議」での意識調査結果によると，世界市民の多くは先進国を含め気候変動対策により「生活の質が高まる」と認識しているが，日本市民の多くは「生活の質が脅かされる」と認識している。この温暖化対策のイメージや，「古い物も壊れるまで大事に使う」国民性が，家庭部門の対策が大きく進展しない要因の一つと考えられる。

国内の温暖化対策を進める施策として，政府は，「COOL CHOICE」国民運動を展開し，クールビズやウォームビズ，省エネ家電やLEDへの買替，高断熱住宅，エコカー，スマートムーブ（車に頼らない移動）などの普及を進めている。JCCCAも，全国の地域センターや各種団体と連携して，家庭や地域で「COOL CHOICE」（賢い選択）の普及に努めているが，企業の意識に比べて家庭（市民）の意識の変革が進んでいないことが課題と感じる。企業では，エネルギー消費を低減する地球温暖化対策は，コストを下げることや企業イメージ向上に繋がることから，積極的に取り組むところが増えている。一方，家庭では，地球温暖化対策は「我慢」ではなく「快適・安全」な暮らしに繋がることの理解がまだ広がっていない。

先に紹介した「第五次環境基本計画」では，パリ協定などの国際的な流れを踏まえ，地球温化問題だけでなく地域経済の疲弊や少子高齢化，大規模災害対策など様々な課題が関連し複雑化している現状の問題に対して，大きく考え方を転換（パラダイムシフト）していくことが必要として，「地域循環共生圏」を構想している。これは，地方と都市がその地域の特性を生かしながら自立・分散型社会を形成し，お互いに補完・連携することをイメージしており，環境・経済・社会の問題に対して統合的向上を目指すものである。また，石油や石炭といった化石エネルギーに依存しない「脱炭素社会」が，持続可能で快適な社会の一つの形であり地方の活性化にもつながることを示している。

今後，第五次環境基本計画の具現化に向けた取組が展開されることにより，技術的イノベーションだけでなく，市民の意識を変えるような社会的なイノベーションも期待される。

5. 事業者や家庭でできること

先に述べたように，企業や事業所ではエネルギーや資源，コストを削減するためのマネジメントの一つとして，地球温暖化対策が進められている。無駄をなくす自主的な活動だけでなく，エネルギーや設備の専門家に相談することで，より効果的な省エネ対策やこれまで気付かなかった運用方法を提案される可能性がある。将来的には，技術的イノベーションを活用することで更に大きなエネルギー消費の削減が可能になると考える。

これらはCO_2排出を削減する「緩和策」と言われるもので，これからは，温暖化の影響に対して備える「適応策」も重要な対策として進める必要がある。特に，建設業では気象災害による影響が大きいと考えられ，非常時のための備蓄や災害発生時の対応手順の確認だけでなく，現場では常に周辺環境の変化に気を配り想

定外を意識することが安全と品質確保のために必要となる。

一方，家庭においても「緩和策」と「適応策」は，企業と同様に家計や安全に繋がることであり重要であるが，前述したように普及は進んでいない。家庭での緩和策としては，先に紹介した「COOL CHOICE（賢い選択）」を実践することで，無理や我慢をせずに生活からのCO_2排出量を削減することができる。また「適応策」としては，水や食品，生活用品を備蓄する他，地域のハザードマップで避難場所や避難経路を確認することや，毎日の天気予報を活用して台風や高温に対応することができる。

更に，家庭におけるエネルギー消費を具体的に削減する方策として，「環境家計簿」や「うちエコ診断」を利用する方法がある。「うちエコ診断」とは，環境省の制度であり，専門の資格を有する診断士が各家庭における電気，ガス，灯油，ガソリン等のエネルギー消費状況と，地域や家族構成，家電製品や給湯設備等の条件を総合的に診断し，ライフスタイルをヒアリングしながら，我慢や無理をせずにエネルギー消費量を削減できる方法を提案するもの。家庭で「しているつもり」の省エネを，地域や家族構成に応じた平均的なエネルギー消費と比較することで，実際にエコな生活になっているかを評価し，生活の中の無駄や損していることを見つけることができるのと同時に，診断士から具体的な改善方法のアドバイスを受けて効果を出すことができる。

平成29年度までに累計で9万件以上の診断が実施され，1世帯当たり平均20%の削減効果があった。これは，年間のCO_2排出削減量としては約1,200 kg-CO_2，年間の家計の節約金額としては約6万円にもなるもので，家庭部門における有効な対策である。今後も，この制度の普及に向けた取組を，地域センター並びに自治体，企業と連携して進めていく。

これまで述べてきたように，地球温暖化（気候変動）問題は，世界中の国々に影響を及ぼす地球規模の大きな問題であるが，同時に普段の生活や仕事に関連し影響する身近な問題でもある。この先，50年後，100年後に，今よりも快適で安心して暮らせる社会（地球）とするため，持続可能な脱炭素社会を目指して，市民一人一人が，家庭や職場で賢い選択（COOL CHOICE）をすることが重要と考える。

地球温暖化対策の普及啓発と支援を目的とするJCCCA（全国センター）は，今後も地域センターや自治体，企業をはじめ，様々な主体と連携して脱炭素社会のためのイノベーションを目指す。企業としてまた家庭として，地球温暖化対策に関する悩みやご相談は，JCCCAや各地の地域センターを窓口として活用いただきたい。

JCMA

［筆者紹介］
木場　和義（こば　かずよし）
（一社）地球温暖化防止全国ネット
（全国地球温暖化防止活動推進センター）
事務局次長